

2023年3月期 決算短信 (2022年3月16日～2023年3月15日)

2023年4月28日

ファンド名 楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型
 コード番号 1459 上場取引所 東証
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 公社債
 売買単位 1口
 管理会社 楽天投信投資顧問株式会社 URL <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>
 代表者名 代表取締役社長 東 眞之
 問合せ先責任者 商品管理部長 石舘 真 TEL 03-6432-7746
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 分配金支払開始日 分配金のお支払いはございません。

I ファンドの運用状況

1. 2023年3月期の運用状況 (2022年3月16日～2023年3月15日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,000	(12.9)	53,827	(87.1)	61,827	(100.0)
2022年3月期	2,000	(6.5)	28,540	(93.5)	30,540	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2023年3月期	16,016	164,628	136,814	43,830
2022年3月期	19,877	117,897	121,758	16,016

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100
	百万円	百万円	百万円	円
2023年3月期	65,482	3,654	61,827	141,060
2022年3月期	31,038	497	30,540	190,680

(4)分配金

	100口当たり分配金
	円
2023年3月期	0
2022年3月期	0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2022年3月15日現在	第8期 2023年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,421,699,025	20,460,122,275
コマーシャル・ペーパー	2,000,000,000	8,000,000,000
派生商品評価勘定	-	2,559,619,200
現先取引勘定	12,708,382,000	29,304,395,000
未収入金	-	1,811,023,800
前払金	315,192,200	-
差入委託証拠金	3,592,977,800	3,347,500,600
流動資産合計	31,038,251,025	65,482,660,875
資産合計	31,038,251,025	65,482,660,875
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	316,008,840	54,057,960
前受金	-	2,506,839,000
未払金	108,944,040	1,000,000,000
未払受託者報酬	5,878,401	7,352,378
未払委託者報酬	45,557,551	56,980,892
未払利息	34,032	58,857
その他未払費用	21,494,593	29,659,706
流動負債合計	497,917,457	3,654,948,793
負債合計	497,917,457	3,654,948,793
純資産の部		
元本等		
元本	160,165,000,000	438,307,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) (分配準備積立金)	△129,624,666,432 △588,225,262	△376,479,287,918 △793,876,441
元本等合計	30,540,333,568	61,827,712,082
純資産合計	30,540,333,568	61,827,712,082
負債純資産合計	31,038,251,025	65,482,660,875

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2021年3月16日 至 2022年3月15日	自	2022年3月16日 至 2023年3月15日
営業収益				
受取利息		△10,780,150		△11,035,829
派生商品取引等損益		5,387,263,700		△1,229,441,160
営業収益合計		5,376,483,550		△1,240,476,989
営業費用				
支払利息		11,252,737		15,668,544
受託者報酬		11,608,419		14,652,692
委託者報酬		89,965,151		113,558,267
その他費用		45,175,211		50,735,847
営業費用合計		158,001,518		194,615,350
営業利益又は営業損失 (△)		5,218,482,032		△1,435,092,339
経常利益又は経常損失 (△)		5,218,482,032		△1,435,092,339
当期純利益又は当期純損失 (△)		5,218,482,032		△1,435,092,339
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		-		-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△166,320,753,868		△129,624,666,432
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,015,585,618,830		1,158,605,339,310
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,015,585,618,830		1,158,605,339,310
剰余金減少額又は欠損金増加額		984,108,013,426		1,404,024,868,457
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		984,108,013,426		1,404,024,868,457
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△129,624,666,432		△376,479,287,918

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 7 期 2022 年 3 月 15 日現在	第 8 期 2023 年 3 月 15 日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	16,016,500 口	43,830,700 口
2. 元本の欠損	129,624,666,432 円	376,479,287,918 円
3. 計算期間末日における 1 口当たり純資産額	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額) 1,906.80 円 (190,680 円)	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額) 1,410.60 円 (141,060 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期 自 2021 年 3 月 16 日 至 2022 年 3 月 15 日			第 8 期 自 2022 年 3 月 16 日 至 2023 年 3 月 15 日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	△22,032,887 円	当期配当等収益額	A	△26,704,373 円
分配準備積立金額	B	△419,443,594 円	分配準備積立金額	B	△588,225,262 円
配当等収益合計額	C=A+B	△441,476,481 円	配当等収益合計額	C=A+B	△614,929,635 円
経費	D	146,748,781 円	経費	D	178,946,806 円
収益分配可能額	E=C-D	△588,225,262 円	収益分配可能額	E=C-D	△793,876,441 円
収益分配金	F	－円	収益分配金	F	－円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△588,225,262 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△793,876,441 円
口数	H	16,016,500 口	口数	H	43,830,700 口
100 口当たり分配金	I=F/H×100	－円	100 口当たり分配金	I=F/H×100	－円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 2022年3月16日 至 2023年3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき金融商品を保有しております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、売買目的有価証券、株価指数先物のほか、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品は金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。 デリバティブ取引は、日経225先物であり、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定の範囲内で行います。これらの取引には市場価格の変動に係るリスクなどがあります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類ごとに行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2022年3月15日現在	第8期 2023年3月15日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 2022年3月15日現在	第8期 2023年3月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
コマーシャル・ペーパー	-	-
合計	-	-

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第7期 (2022年3月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	46,326,087,800	—	46,641,280,000	△315,192,200
合計		46,326,087,800	—	46,641,280,000	△315,192,200

第8期 (2023年3月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	81,060,039,000	—	78,553,200,000	2,506,839,000
合計		81,060,039,000	—	78,553,200,000	2,506,839,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 2021年3月16日 至 2022年3月15日	第8期 自 2022年3月16日 至 2023年3月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	第7期	第8期
	自 2021年3月16日 至 2022年3月15日	自 2022年3月16日 至 2023年3月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	198,777,000,000円	160,165,000,000円
期中追加設定元本額	1,178,973,000,000円	1,646,282,000,000円
期中一部解約元本額	1,217,585,000,000円	1,368,140,000,000円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
コマーシャル・ペーパー	三菱UFJ証HD	1,000,000,000	1,000,000,000	
	鹿島建設	1,000,000,000	1,000,000,000	
	SMT L&F	1,000,000,000	1,000,000,000	
	SMT L&F	1,000,000,000	1,000,000,000	
	NTTファイナ	1,000,000,000	1,000,000,000	
	クレディセゾン	1,000,000,000	1,000,000,000	
	みずほリース	1,000,000,000	1,000,000,000	
	三井住友F&L	1,000,000,000	1,000,000,000	
	合計	8,000,000,000	8,000,000,000	

券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。